

株式会社ジェイコム東京 八王子・日野局
放送番組審議会（日野） 議事録

令和元年度（2019 度）株式会社ジェイコム東京 八王子・日野局 放送番組審議会委員会（日野）
は、2020年3月9日（月）株式会社ジェイコム東京 八王子・日野局 第一会議室で開催された。

放送番組審議会委員：（順不同）

ご出席

土方 尚功 様

荻原 修 様

滝瀬 栄子 様

ご欠席

山口 徹雄 様

大島 康二 様

株式会社ジェイコム東京 八王子・日野局

海老澤 孝一（局長）

菅原 幸子（地域プロデューサー）

林 真菜（販売促進担当）

株式会社ジェイコム東京 地域コミュニケーション統括部

平松 大典（広告グループ グループ長）

甲把 美和子（制作グループ 多摩事務所 チーム長）

櫻井 芳子（制作グループ 多摩事務所 地域アナウンサー）

事業者側から J:COM チャンネル（11ch）と J:COM テレビ（10ch）について報告があった。

【質疑応答・意見交換】 進行：土方委員

■制作エリアの区分けについて

【委員】

制作グループや局のエリア区分けについてはどういった意図でしているのか。今後、再編成する予定はあるか。

【事業者】

元々、エリアごとに別会社であった CATV 会社が統合して J:COM グループとなった経緯があり、その時に区分けも決まった。八王子日野局エリアも八王子テレメディアと日野ケーブルテレビで会社に分かれていたが、統合して八王子・日野局となった。

今後は局ごとに制作しているデイリーニュースも行政区ごとに分ける等、更に地域密着性を高めていきたいという考えはある。しかし一方で地域同士のクロスメディアとしての役割も必要なので、情報を伝える際の範囲の狭小・広域をうまく見極めながら調整していきたい。

【委員】

隣の町同士でも情報交換が行き来出来ていない事もあるので、そのあたりも番組の編成にも生かし掬い取って連携して行ってほしい。

【事業者】

観光の側面から言うと、東京都市長会からの受託を受け、多摩エリアの魅力を都心（区内）に向け発信する施策もしている。多摩地域の観光協議会とも連携をとっているのですが、どの規模で発信していくかは内容により判断しながら発信していきたい。

■ 災害・非常時の放送について

【委員】

2019 年の大型台風が発生した際、自宅では J:COM チャンネルをまず確認した。台風の際は被災状況や避難所の放送が流れていて助かった。民放と違い、地域に密着した情報をいち早く伝えることが地域メディアとしては大切だと思うので、今後も継続してほしい。

【事業者】

情報を発信するにあたり、社員だけでは情報量に限界があるため、視聴者からも情報提供を受け、放送で流すというような視聴者参加型の取り組みも今後必要ではないかと議論している。大型台風の際も、「放送を参考に避難所に行ったが満員で入れなかった」という視聴者の声もあった。現場にいないとわからないリアルタイムな情報を現場にいる市民から発信していただき、放送に組み込むことで、視聴者ニーズに沿った情報を提供していきたい。

また、災害だけでなく、地元の色々な話題も「ど・ろーかる」アプリで投稿していただき、紹介していきたいと思う。本当に必要な情報を流せるよう、協力・活用していきたい。

■ 東京オリンピックに関する取り組みについて

【委員】

2020 年東京オリンピックについての取り組みは何かしているか。

【事業者】

2019 年度はデイリーニュースやジモスポで、オリンピック・パラリンピックで行われる競技に関わる地域の人々を紹介し、機運醸成に貢献した。

2020 年度はラグビーワールドカップのようにイベント運営などで役に立っていきたいと考えている。

リオ、ピョンチャン同様、J テレでの放送予定はある。J:COM グループとして、民放では放送しない競技をいくつか放送し日本人の活躍を応援していきたい。

■その他

【委員】

「ひのぶらり道」のように番組で地域のお店を取り上げるのはとても良いと思う。日野市には農家もいるので、自然とともに暮らしていくというような日野市ならではの魅力を取り上げた放送もしてほしい。

【委員】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、様々なイベントが中止となっているが自宅でテレビを見ている人が多い今こそ、開催されたイベントをもっと取り上げてほしい。

【事業者】

デイリーニュースではイベントの様態を放送しているが、視聴者からは「そのイベントを事前に知りたかった、参加したかった」という意見も頂戴している。今後はイベントの事前告知も強化していきたい。

以上